

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第100期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日産東京販売ホールディングス株式会社

**【英訳名】** NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒井 信也

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京(03)5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 早坂 正勝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 東京(03)5496-5203

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 早坂 正勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	14,723	31,555	69,515
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	597	212	116
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	721	368	1,379
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	682	307	1,431
純資産額	(百万円)	11,002	12,793	13,115
総資産額	(百万円)	44,630	71,916	49,867
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	10.84	5.53	20.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.2	16.8	24.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第99期は潜在株式が存在しないため、第99期第1四半期連結累計期間及び第100期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

5. 第100期第1四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（自動車関連事業）

新規取得：日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱

当社は、平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これは、東京日産自動車販売㈱を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となり、また、更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断したためであります。

この結果、平成23年6月30日現在において、当社グループは、当社、子会社21社（非連結子会社7社含む）、関連会社1社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によりインフラ被害、消費の自粛、原発事故による電力不足や放射能漏れに対する不安等、経済環境に大きな影響を及ぼし、先行き不透明感が広がりました。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましても、生産設備及び供給網への被害等の影響もあり、軽自動車を含む国内の新車販売台数は前年同四半期比33.1%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても32.7%減と前年を大きく下回る実績となりました。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数につきましては、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を傘下に加えた結果、前年同四半期比95.9%増と大幅に増加いたしました。

<参考> 東京日産自動車販売(株)を含めた日産販社3社の新車販売台数は、都心部の店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管したこともあり、前年同四半期比38.2%減となりましたが、移管部門を除いた比較では同15.1%減にとどまっており、全国及び都内の需要を上回る実績となっております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は31,555百万円（前年同四半期比16,832百万円増、114.3%増）、営業損益は21百万円の損失（前年同四半期比452百万円の損失減）、経常損益は212百万円の損失（前年同四半期比385百万円の損失減）、四半期純損益は368百万円の損失（前年同四半期比353百万円の損失減）となり、損失ながら大幅に改善しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

M & A戦略により新車販売台数が前年同四半期比95.9%増となったことに加え、日産販社3社の協業体制の推進による新車・中古車の適正利益の確保及びサービス入庫台数の獲得増並びに営業費の削減に取り組んだ結果、売上高は29,496百万円（前年同四半期比16,649百万円増、129.6%増）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期は412百万円の損失）となりました。

#### 不動産関連事業

外部顧客への賃貸契約が増加したことにより、売上高は148百万円（前年同四半期比70百万円増、91.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比6百万円増、19.1%増）となりました。

#### 情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、顧客のIT機器に対する災害対策需要により、ハードウェアビジネスを中心に受注が増加し、売上高は1,591百万円（前年同四半期比306百万円増、23.8%増）、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同四半期比44百万円増、112.7%増）となりました。

#### その他

その他の事業は人材派遣事業であります。派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、営業費の削減に取り組んだ結果、売上高は319百万円（前年同四半期比194百万円減、37.8%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比3百万円増、157.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71,916百万円（前連結会計年度比22,049百万円増、44.2%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱を連結子会社化したことなどにより、受取手形及び売掛金が956百万円、商品が3,899百万円、その他流動資産が3,233百万円、有形固定資産が12,017百万円及び無形固定資産が1,775百万円増加しております。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は59,123百万円（前連結会計年度比22,371百万円増、60.9%増）となりました。主な内容は、日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱を連結子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が1,869百万円、長短借入金が869百万円、退職給付引当金が6,581百万円、長期リース債務が8,555百万円及びその他流動負債が4,376百万円増加しております。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,793百万円（前連結会計年度比322百万円減、2.5%減）となりました。主な内容は、四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が368百万円減少しております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たに日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)が連結の範囲に含まれたことにより、自動車関連事業は前連結会計年度に比べ1,911名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、新たに日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)が連結の範囲に含まれたことにより、本社機能の強化を図るため、前事業年度に比べ8名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 販売及び仕入の実績

当第1四半期連結累計期間において、新たに日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)が連結の範囲に含まれたことにより、自動車関連事業の販売及び仕入実績が著しく増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	66,635,063	-	13,752	-	2,335

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,497,000	66,497	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,497	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	49,000	-	49,000	0.07
計	-	49,000	-	49,000	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,903	11,684
受取手形及び売掛金	6,077	7,034
商品	2,371	6,271
仕掛品	54	173
貯蔵品	12	86
その他	1,555	4,788
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	21,974	30,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,409	6,366
リース資産(純額)	26	9,093
土地	15,665	15,685
その他(純額)	1,707	4,681
有形固定資産合計	23,809	35,827
無形固定資産		
のれん	43	1,781
その他	158	196
無形固定資産合計	202	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,867
その他	2,131	2,352
貸倒引当金	65	133
投資その他の資産合計	3,881	4,086
固定資産合計	27,892	41,891
資産合計	49,867	71,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,468	13,337
短期借入金	1,458	2,928
1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,954
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	158	40
賞与引当金	397	612
その他	2,681	7,058
流動負債合計	19,212	27,031
固定負債		
社債	350	350
長期借入金	11,367	10,759
繰延税金負債	295	286
退職給付引当金	5,007	11,589
役員退職慰労引当金	17	-
資産除去債務	288	289
リース債務	5	8,560
長期預り金	164	176
その他	42	78
固定負債合計	17,539	32,091
負債合計	36,751	59,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	3,668	4,036
自己株式	12	12
株主資本合計	12,420	12,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	78
為替換算調整勘定	119	67
その他の包括利益累計額合計	29	10
少数株主持分	723	729
純資産合計	13,115	12,793
負債純資産合計	49,867	71,916

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,723	31,555
売上原価	11,420	23,842
売上総利益	3,302	7,713
販売費及び一般管理費	3,777	7,735
営業損失( )	474	21
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	29
保険返戻金	34	-
雑収入	5	50
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払割賦手数料	10	7
支払利息	113	157
支払手数料	26	55
雑損失	40	50
営業外費用合計	191	271
経常損失( )	597	212
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
投資有価証券評価損	-	55
リース解約損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
その他	3	-
特別損失合計	86	62
税金等調整前四半期純損失( )	678	274
法人税、住民税及び事業税	13	29
法人税等調整額	15	44
法人税等合計	29	74
少数株主損益調整前四半期純損失( )	708	348
少数株主利益	13	19
四半期純損失( )	721	368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	708	348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	10
為替換算調整勘定	39	51
その他の包括利益合計	25	41
四半期包括利益	682	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	327
少数株主に係る四半期包括利益	12	20

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成23年4月1日付で株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱を連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(税金費用の計算)

在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行他と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000百万円	2,385百万円
借入実行残高	800百万円	2,180百万円
差引額	200百万円	205百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	361	699
のれんの償却額	1	23

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,846	77	1,285	14,209	514	14,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	64	65	56	122
計	12,847	77	1,349	14,274	571	14,845
セグメント利益又は損失( )	412	34	39	338	2	336

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	338
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	138
四半期連結損益計算書の営業損失( )	474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,496	148	1,591	31,235	319	31,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	63	63	44	108
計	29,496	148	1,654	31,299	364	31,664
セグメント利益又は損失( )	19	41	83	144	5	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	144
「その他」の区分の利益	5
全社費用(注)	171
四半期連結損益計算書の営業損失( )	21

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「自動車関連事業」において24,901百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生したのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,759百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

日産プリンス東京販売(株): 自動車及び部品・付属品の販売等

日産プリンス西東京販売(株): 自動車及び部品・付属品の販売等

企業結合を行った主な理由

2013年度国内販売シェア15%達成を目標とする日産自動車グループにとって、東京エリアは17%のシェアを持つ最重要市場の一つであります。

当社グループとしましては、今回の株式取得により東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となります。

これによる更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

日産プリンス東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,332百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		1,345百万円

日産プリンス西東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,890百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,944百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

日産プリンス東京販売(株) : 536百万円

日産プリンス西東京販売(株) : 1,222百万円

発生原因

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の今後の自動車関連事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

日産自動車販売(株) (旧 日産フリート(株))

分離した事業の内容

連結子会社である東京日産自動車販売(株)の東京中心部の4区(中央区、渋谷区、豊島区、台東区)に所在する新車店舗5店舗及び都内全域の業者販売部門

事業分離を行った主な理由

法人顧客の割合が高い上記5店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管することにより、それ以外の個人需要中心のエリアへ経営資源を集中し、収益性の向上につながると判断いたしました。

事業分離日

平成23年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

金銭を対価とした会社分割(吸収分割)

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	360百万円	流動負債	73百万円
固定資産	125百万円	固定負債	412百万円
資産合計	<u>486百万円</u>	負債合計	<u>486百万円</u>

(3) 分離した事業が営まれていた報告セグメントの名称

自動車関連事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の開始の日を会社分割日(吸収分割日)として事業分離を行っているため、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円84銭	5円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	721	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	721	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,587	66,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。